

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社高島屋
【英訳名】	Takashimaya Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 弘治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波5丁目1番5号
【電話番号】	06(6631)1101
【事務連絡者氏名】	企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号
【電話番号】	03(3668)7086
【事務連絡者氏名】	企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社高島屋東京店 （東京都中央区日本橋2丁目4番1号） 株式会社高島屋京都店 （京都市下京区四条通河原町西入真町52番地） 株式会社高島屋横浜店 （横浜市西区南幸1丁目6番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	194,755	207,348	858,123
経常利益 (百万円)	4,337	6,374	24,355
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,711	3,860	10,895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,838	5,816	9,728
純資産額 (百万円)	301,228	311,585	307,481
総資産額 (百万円)	821,278	798,093	803,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.18	11.70	33.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.82	10.88	30.72
自己資本比率 (%)	36.1	38.4	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,145	4,428	31,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,527	10,770	16,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,955	17,723	8,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	77,951	54,368	76,077

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第146期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財務状態、経営成績の状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しが見えはじめました。しかしながら、欧州を中心とした金融不安や電力供給に対する懸念等、先行きはいまだ不透明で予断を許さない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは構造改革を進めるとともに営業力強化に努めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、グループの総合力を結集し、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は207,348百万円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益は5,884百万円（前年同期比68.7%増）、連結経常利益は6,374百万円（前年同期比47.0%増）となり、連結四半期純利益は3,860百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、昨年の震災影響の反動に加え、特選衣料雑貨や宝飾品等の売上が堅調に推移しました。また、春物衣料の動きの良さもあり、関東地方の店舗を中心に前年実績を上回りました。

本年度は、「増収へのチャレンジ」を掲げ、商品や集客策の強化に努めてまいりました。商品面では、高島屋の独自性と特徴化を発揮すべく、オリジナル商材の展開に尽力してまいりました。また、集客面では横浜店でのメディアと連動した「ニッポン放送 うまいもの祭」をはじめ、東京店での「法隆寺名品展」など話題性に富んだ催事を開催し、売上高・入店客数ともに順調に推移しました。

また、昨年3月に全館グランドオープンを果たした大阪店は、売場面積を拡大した特選衣料雑貨や婦人雑貨を中心に、堅調に売上高を伸ばすことができました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が堅調なシンガポール国内景気を背景に、ツーリスト対策など積極的な営業施策により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は183,464百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2,489百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が、震災影響の反動でラグジュアリーブランド等の受注が回復し、増収と黒字転換を果たしました。

この結果、営業収益は4,708百万円（前年同期比75.2%増）、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失232百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川、柏、流山おおたかの森等のショッピングセンターの好調により、増収増益となりました。また、トーシン ディベロップメント シンガポールPTE., LTD. では、専門店の好調に加え賃料改定等の収益改善策が奏功し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は8,328百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,959百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、震災影響の反動によりショッピング収益が堅調に推移し、増収となりました。一方、与信管理厳格化による貸倒費用の圧縮等、経費の効率化を推進し増益となりました。

この結果、営業収益は3,052百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1,080百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、カタログ商品で震災関連商品の受注減があったものの、ネットビジネスにおいては、取り組みを強化している食料品や化粧品の取扱いブランド数の増加等により増収となりました。

また、機能子会社である株式会社高島屋サービスも収益性の改善を図り、営業損失額が前年同期より縮小しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は7,795百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失340百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、798,093百万円と前連結会計年度末に比べ5,824百万円減少しました。これは現金及び預金、有価証券が減少したことなどによるものです。負債については、486,507百万円と前連結会計年度末に比べ9,928百万円減少しました。主な要因は借入金が増加したことなどによるものです。純資産については、311,585百万円と前連結会計年度末に比べ4,104百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、4,428百万円の収入となり、前年同期に比べ11,717百万円の収入の減少となりました。主な要因は、売上債権の増減額が3,283百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、10,770百万円の支出となり、前年同期に比べ6,243百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が4,679百万円増加したこと、関係会社株式の取得による支出が690百万円であったことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、17,723百万円の支出となり、前年同期に比べ12,767百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が17,950百万円増加した一方、長期借入れによる収入が5,300百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21,709百万円減少し、54,368百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単元 株式数は1,000株。
計	330,827,625	330,827,625	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	330,827	-	56,025	-	26,634

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式327,904,000	327,904	同上
単元未満株式	普通株式 1,997,625	-	同上
発行済株式総数	330,827,625	-	-
総株主の議決権	-	327,904	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、136株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波5丁目1番5号	926,000	0	926,000	0.28
計	-	926,000	0	926,000	0.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,124	59,121
受取手形及び売掛金	121,414	129,735
有価証券	15,000	-
商品及び製品	36,765	38,790
仕掛品	508	511
原材料及び貯蔵品	590	643
その他	27,869	27,011
貸倒引当金	877	712
流動資産合計	262,394	255,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,348	154,070
土地	208,682	211,366
その他（純額）	11,717	11,227
有形固定資産合計	375,748	376,664
無形固定資産		
のれん	2 669	2 645
その他	29,129	28,797
無形固定資産合計	29,799	29,442
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	78,418
差入保証金	42,082	42,127
その他	20,825	20,702
貸倒引当金	4,406	4,364
投資その他の資産合計	135,975	136,884
固定資産合計	541,522	542,992
資産合計	803,917	798,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,297	93,683
短期借入金	39,811	19,578
未払法人税等	4,177	2,538
前受金	75,713	78,365
商品券	63,070	61,608
ポイント引当金	3,517	3,299
その他	49,322	46,793
流動負債合計	322,910	305,867
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	57,667	62,120
資産除去債務	1,122	1,220
退職給付引当金	49,763	49,288
役員退職慰労引当金	242	234
環境対策引当金	660	660
その他	34,069	37,115
固定負債合計	173,525	180,639
負債合計	496,436	486,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,086
利益剰余金	193,362	195,571
自己株式	531	532
株主資本合計	293,941	296,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	3,344
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	8,373	8,373
為替換算調整勘定	4,974	1,786
その他の包括利益累計額合計	8,211	9,930
少数株主持分	5,328	5,505
純資産合計	307,481	311,585
負債純資産合計	803,917	798,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	181,727	193,702
売上原価	134,320	142,889
売上総利益	47,407	50,813
その他の営業収入	13,028	13,646
営業総利益	60,435	64,459
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,232	6,825
ポイント引当金繰入額	946	661
貸倒引当金繰入額	336	44
役員報酬及び給料手当	15,856	15,938
退職給付費用	1,836	1,671
不動産賃借料	9,428	9,328
その他	22,310	24,104
販売費及び一般管理費合計	56,948	58,574
営業利益	3,487	5,884
営業外収益		
受取利息	74	75
受取配当金	92	93
債務勘定整理益	320	170
持分法による投資利益	519	555
その他	459	275
営業外収益合計	1,466	1,171
営業外費用		
支払利息	398	325
為替差損	156	190
その他	61	166
営業外費用合計	616	682
経常利益	4,337	6,374
特別利益		
固定資産売却益	64	-
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	461	389
投資有価証券評価損	482	-
災害による損失	281	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	-
その他	206	-
特別損失合計	1,801	389
税金等調整前四半期純利益	2,631	5,984
法人税、住民税及び事業税	1,184	1,401
法人税等調整額	420	485
法人税等合計	764	1,887
少数株主損益調整前四半期純利益	1,866	4,097
少数株主利益	154	237
四半期純利益	1,711	3,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,866	4,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,220	1,479
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	1,460	1,734
持分法適用会社に対する持分相当額	732	1,476
その他の包括利益合計	27	1,718
四半期包括利益	1,838	5,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684	5,579
少数株主に係る四半期包括利益	154	237

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,631	5,984
減価償却費	4,309	4,791
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	184	206
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	249	475
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	7
ポイント引当金の増減額（は減少）	10	217
建物等除却損失引当金の増減額（は減少）	341	-
受取利息及び受取配当金	167	169
支払利息	398	325
持分法による投資損益（は益）	519	555
固定資産売却損益（は益）	62	0
固定資産除却損	413	259
投資有価証券評価損益（は益）	482	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369	-
売上債権の増減額（は増加）	4,023	7,306
たな卸資産の増減額（は増加）	1,436	2,031
仕入債務の増減額（は減少）	5,273	5,885
未収入金の増減額（は増加）	5,373	558
その他	4,273	77
小計	17,439	6,763
利息及び配当金の受取額	1,075	955
利息の支払額	421	308
法人税等の支払額	1,948	2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,145	4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	4,685
定期預金の払戻による収入	182	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	54	-
関係会社株式の取得による支出	-	690
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,865	5,396
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	9
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,527	10,770

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,300
長期借入金の返済による支出	3,130	21,080
配当金の支払額	1,649	1,649
その他	175	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,955	17,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	2,356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,672	21,709
現金及び現金同等物の期首残高	70,279	76,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,951	54,368

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	536百万円	490百万円
銀行借入金等に対する連帯保証	1百万円	
合計	537百万円	490百万円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
のれん	1,501百万円	1,454百万円
負ののれん	832百万円	809百万円
差引額	669百万円	645百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	58,004百万円	59,121百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52百万円	4,752百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	20,000百万円	
現金及び現金同等物	77,951百万円	54,368百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	173,720	2,688	7,829	3,014	187,252	7,503	194,755	-	194,755
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,476	721	1,202	898	4,299	6,826	11,126	11,126	-
計	175,196	3,410	9,031	3,913	191,552	14,329	205,881	11,126	194,755
セグメント利益又 は損失()	1,137	232	1,848	813	3,567	340	3,227	259	3,487

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額259百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	183,464	4,708	8,328	3,052	199,553	7,795	207,348		207,348
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,413	381	1,091	970	3,856	6,802	10,659	10,659	
計	184,877	5,090	9,419	4,022	203,410	14,598	218,008	10,659	207,348
セグメント利益又 は損失()	2,489	35	1,959	1,080	5,565	123	5,441	442	5,884

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額442百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	11円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,711	3,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,711	3,860
普通株式の期中平均株式数(株)	329,908,137	329,900,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社 高島屋
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。